

令和5年度

令和5(2023)年4月1日～令和6(2024)年3月31日

事業報告書



学校法人金沢工業大学

目次

I. 法人の概要

1. 基本情報	1
2. 建学の精神	1
3. 学校法人の沿革	3
4. 設置する学校・学部・学科等	8
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	9
6. 収容定員充足率	10
7. 役員の概要	11
8. 評議員の概要	13
9. 教職員の概要	14

II. 事業の概要

1. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	15
I. 教育の取組	15
II. 研究の取組	20
III. グローバル化への取組	22
IV. 学習・教育研究環境の整備	23
V. 社会貢献への取組	23
VI. 自己点検・外部評価への取組	24
VII. 学生募集の強化	25

III. 財務の概要

1. 決算の概要（令和5年度）	
(1) 資金収支計算書	27
(2) 活動区分資金収支計算書	29
(3) 事業活動収支計算書	30
(4) 貸借対照表	31
2. 財政の推移（令和元年度～令和5年度）	
(1) 資金収支計算書の状況と経年比較	32
(2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較	33
(3) 事業活動収支計算書の状況と経年比較	34
(4) 貸借対照表の状況と経年比較	35
(5) グラフ	36
(6) 財務比率表	37
(7) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	37

I. 法人の概要

1. 基本情報

- がっこうほうじん かなざわこうぎょうだいがく
- ① 法人の名称：学校法人 金沢工業大学
- ② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等
住所：〒921-8501 石川県野々市市扇が丘7-1
TEL：076-248-1100 FAX：076-248-7318
URL：<https://www.kanazawa-it.ac.jp/index.html>

2. 建学の精神

① 三大建学旗標

金沢工業大学及び国際高等専門学校は、学生、理事、教職員が三位一体となり、学園共同体の理想とする工学アカデミアを形成し、学園創設理事である泉屋利吉翁が定めた三大建学旗標の具現化を目的とする卓越した教育と研究を実践し社会に貢献します。

「高邁な人間形成」：我が国の文化を探求し、高い道徳心と広い国際感覚を有する創造的で個性豊かな技術者・研究者を育成します。

「深遠な技術革新」：我が国の技術革新に寄与するとともに、将来の科学技術振興に柔軟に対応する技術者・研究者を育成します。

「雄大な産学協同」：我が国の産業界が求めるテーマを積極的に追究し、広く開かれた学園として地域社会に貢献します。

② 学園共同体の理想

本法人創設者である泉屋利吉翁は、建学綱領を「高邁な人間形成」、「深遠な技術革新」、「雄大な産学協同」と定め、これを三大旗標と掲げ、その具現化を目的として、本法人ならびに高等専門学校、大学の設置を図り、その後さらに、この精神をバックボーンに“卓越した教育、卓越した研究、卓越したサービス”の実践を通して社会に貢献することを表明しています。

特に、金沢工業大学及び国際高等専門学校は、学生、理事、教職員が三位一体となり、学園共同体の理想とする「工学アカデミア^{※1}の形成」とその行動規範とする「KIT-IDEALS^{※2}」を社会に公表しました。同時に、学生諸君は、この三位一体の学びのコミュニティー形成と共に、その行動規範を実質化する「学生宣言^{※3}」を発表し、工学アカデミアの形成に努めています。

※1. 工学アカデミアの形成：平成14年1月泉屋利郎理事長（現名誉理事長）が発表（原文）

学園創設者の泉屋利吉翁は、学生・理事・教職員の三位一体で構成する学園共同体の理想を掲げ『工学アカデミア』の建設に全力を傾けました。学園創設期においては、学生を“Young gentlemen”と呼び、彼らの自律と自主的な活動を支援し、自由と活気ある学園の樹立に心がけました。特に、直接、その設立を企画した穴水湾自然学苑は、豊かな自然の中で教職員と学生が寝食を共にし、規律ある共同生活を送ることにより、お互いの信頼関係の構築と学園共同体の理想を実現せんとするものでありました。傍ら、教職員の資質向上を図るため、教職員の学内外への留学制度を構築し、全ての教職員に教育者としての自覚を強く求めました。

初代校長・学長の青山兵吉先生は“Truth(真理)”“Theory(理論)”“Technology(技術)”を当時の学園の記事に三つの“T”として込められ、学園を「知を求める場」「知を生産する場」とされ、本学園卒業生が我が国産業界において指導的役割を担う技術者・研究者として活躍することを強く念じ、また信じておられました。学術に生きる青山兵吉先生の純粋で崇高な願いと言動は、当時の教職員には忘れ難いものがあります。

第2代大学学長の京藤睦重先生は、学生の学力や資質を直視され、多年にわたる教育者としての信念に基づき、

学園共同体の理想を「親切的学園である」との言葉に込められ、学生との信頼関係を構築する軸として、基礎学力の向上を目的とする徹底した教育訓練を展開されました。特に、「努力すれば、必ず報われる」と学生に熱く語りかけておられた姿や「誠意をもって学生に対応すれば、学生は必ず応えてくれる」と自ら率先して学生と向き合う活力ある行動は、教職員を励ますのみならず、学外の多くの方々から支持されました。

私は、“KIT-IDEALS”注記を標榜するにあたり、学園が組織として重視すべき価値と位置づけた“Kindness of Heart”（思いやりの心）は京藤睦重先生の教育者としての学生を思う心を、“Intellectual Curiosity”（知的的好奇心）は青山兵吉先生の学者としての純粋な崇高さを、“Team Spirit”（共同と共創の精神）は、泉屋利吉翁の学園共同体の理想を追究する闘志に満ちた活動をそれぞれ想起し定めたものであります。また、学園を構成する（学生、理事、教職員）個々人が重視すべき価値として位置づけた Integrity（誠実）、Diligence（勤勉）、Energy（活力）、Autonomy（自律）、Leadership（リーダーシップ）、Self-Realization（自己実現）は、創設者を始めとして、歴代の学長・校長が話されたり、学生を諭された言葉の数々から、その思いを要約させていただいたものであります。学園を構成する人々（学生、理事、教職員）が生涯にわたる「行動」を通して自己実現を目指され、学園共同体の理想実現に寄与されますことを念願するものであります。

「学園共同体が共有する価値」に基づく信条(行動規範)

KIT-IDEALS

この学園に集う私たちは、学園共同体として共有すべき価値を
“KIT-IDEALS”としてまとめ、これらに基づく信条を定めました。
これを学生、理事、教職員が常に意識し、修めることによって学園共同体の向上発展を目指します。

K	Kindness of Heart	思いやりの心 私たちは、寛容、理解、謙虚の心を持つことに努め、明るく豊かな学びの場を実現します。
I	Intellectual Curiosity	知的的好奇心 私たちは、無畏、自信、自立の心を持つことに努め、探究に満ちた学びの場を実現します。
T	Team Spirit	共同と共創の精神 私たちは「互補性、多様性」を持つことに努め、共同と共創による新たな改革を進め、推進します。
I	Integrity	誠 実 私たちは、誠実であることを大切にし、共に学ぶのが全意願します。
D	Diligence	勤 勉 私たちは、勤勉であることを大切にし、自らのために努力する人が励みます。
E	Energy	活 力 私たちは、活動的であることを大切にし、探求や発見の場を実現します。
A	Autonomy	自 律 私たちは、自分の行いを律し、1人ひとりを信頼し、尊敬します。
L	Leadership	リーダーシップ 私たちは、チームワークを大切にし、自分の役割を自覚しつつ、責任を果たします。
S	Self-Realization	自己実現 私たちは、自らの目標を達成することを目指し、次世代に繋がることを目指し、目標に向かって挑戦することに努めます。

学校法人金沢工業大学





※2：写真：各教室に掲げられている KIT-IDEALS

金沢工業大学 学生会
学生宣言

平成18年度 全学議会上において、本学学生としてのモラルや倫理の向上を図るため、下記の学生宣言が採択されました。
学生一人ひとりが、本学学生としての人間力を備えた行動を取り、また地域社会の一員としての責任を認識し、学生宣言に掲げる行動規範を遵守します。

1. 我々学生は、学生の身分と社会のルールを守ります。
2. 我々学生は、「KIT IDEALS」を行動規範として、人間力を備えた「自ら考え行動する技術者」を目指します。
3. 我々学生は、倫理を守りその実践に取り組みます。

平成18年5月17日
第39期 学生会



※3：写真（上段）：各教室に掲げられている学生宣言
（下段）：学生宣言する新入生（入学式）

※3. 学生宣言（平成18年5月17日第39期学生会決議）

平成18年度の学生全学議会上において、本学学生としてのモラルや倫理の向上を図るため、次の学生宣言が採択されました。学生一人ひとりが、本学学生としての人間力を備えた行動を取り、また地域社会の一員としての責任を認識する「学生宣言」を決議し、その行動規範の遵守を掲げました。

1. 我々学生は、学生の身分と社会のルールを守ります。
2. 我々学生は、「KIT-IDEALS」を行動規範として、人間力を備えた「自ら考え行動する技術者」を目指します。
3. 我々学生は、倫理を守りその実践に取り組みます。

3. 学校法人の沿革

学園・設置校

昭和 32 年 6 月	北陸電波学校創設
昭和 33 年 4 月	学校法人北陸電波専門学校設置認可
	北陸電波学校を北陸電波専門学校に名称変更
昭和 34 年 4 月	北陸電波高等学校開校
昭和 37 年 1 月	学校法人北陸電波専門学校を学校法人北国学園に名称変更
昭和 37 年 4 月	金沢工業高等専門学校開校。電気工学科設置
昭和 38 年 4 月	金沢工業高等専門学校 機械工学科設置
昭和 40 年 1 月	学校法人北国学園を学校法人金沢工業大学に名称変更
昭和 40 年 4 月	北陸電波高等学校を金沢工業大学附属高等学校に名称変更
	金沢工業大学開学。工学部 機械工学科、電気工学科設置
	金沢工業大学附属扇が丘幼稚園開園
昭和 40 年 12 月	北陸電波専門学校廃止
昭和 41 年 4 月	金沢工業大学 工学部 経営工学科設置
昭和 42 年 4 月	金沢工業大学 工学部 土木工学科設置
昭和 44 年 6 月	金沢工業大学、本館（益谷記念館）完成
昭和 45 年 4 月	金沢工業大学 工学部 建築学科、電子工学科、情報処理工学科設置
昭和 48 年 9 月	扇が丘診療所開所
昭和 49 年 8 月	文・武道館（明倫館）開館
昭和 52 年 3 月	金沢工業大学附属扇が丘幼稚園廃止
昭和 52 年 10 月	金沢工業大学附属高等学校廃止
昭和 53 年 4 月	金沢工業大学大学院 工学研究科 修士課程（機械工学専攻、土木工学専攻、情報工学専攻）設置
昭和 55 年 4 月	金沢工業大学大学院 工学研究科 博士課程（機械工学専攻、土木工学専攻、情報工学専攻）設置
	金沢工業大学大学院 工学研究科 修士課程（建築学専攻、電気電子工学専攻）設置
昭和 57 年 4 月	金沢工業大学大学院 工学研究科 博士課程 電気電子工学専攻設置
	金沢工業大学大学院 工学研究科 修士課程 経営工学専攻設置
昭和 61 年 4 月	金沢工業大学 工学部 機械システム工学科設置
昭和 62 年 4 月	金沢工業大学 工学部 情報処理工学科を情報工学科に名称変更
平成 2 年 4 月	金沢工業大学大学院 工学研究科 修士・博士課程 独立専攻（システム設計工学専攻、材料設計工学専攻）設置
平成 2 年 12 月	金沢工業高等専門学校、新校舎完成
平成 6 年 3 月	八束穂キャンパス開設（現、やつかほりサーチキャンパス）
平成 7 年 4 月	金沢工業大学 工学部 物質応用工学科、人間情報工学科、環境システム工学科設置
平成 12 年 4 月	金沢工業大学 工学部 先端材料工学科、居住環境学科設置
	金沢工業大学 工学部 物質応用工学科を物質システム工学科、経営工学科を経営情報工学科に名称変更
平成 15 年 4 月	金沢工業大学大学院 工学研究科 博士課程 建築学専攻設置、土木工学専攻を環境土木工学専攻に名称変更

平成 15 年 4 月	金沢工業高等専門学校 国際コミュニケーション情報工学科設置、電気工学科を電気情報工学科に名称変更
平成 16 年 4 月	金沢工業大学 工学部 ロボティクス学科、航空システム工学科、電気電子工学科、情報通信工学科設置
	金沢工業大学 環境・建築学部（バイオ化学科、環境化学科、環境土木工学科、建築学科、建築都市デザイン学科）設置
	金沢工業大学 情報フロンティア学部（メディア情報学科、生命情報学科、心理情報学科、情報マネジメント学科）設置
	金沢工業大学 東京虎ノ門キャンパス開設。大学院 工学研究科 修士課程 知的創造システム専攻設置（1年制社会人大学院）
	金沢工業大学大学院 心理科学研究科 修士課程設置。臨床心理学専攻設置
平成 19 年 4 月	金沢工業大学 東京虎ノ門キャンパス 大学院 工学研究科 修士課程 高信頼ものづくり専攻設置（1年制社会人大学院）
平成 20 年 4 月	金沢工業大学 情報フロンティア学部を情報学部に変更。情報工学科（工学部から移籍）、メディア情報学科、心理情報学科、情報経営学科（情報マネジメント学科を名称変更）を設置。生命情報学科はバイオ・化学部に統合
	金沢工業大学 バイオ・化学部（応用バイオ学科、応用化学科）設置
	金沢工業大学大学院 工学研究科 材料設計工学専攻をバイオ・化学専攻に名称変更
	金沢工業大学大学院 工学研究科 博士後期課程 高信頼ものづくり専攻設置
平成 21 年 4 月	金沢工業大学大学院 工学研究科 経営工学専攻をビジネスアーキテクト専攻に名称変更
	金沢工業大学 東京虎ノ門キャンパス 大学院 工学研究科 修士課程にビジネスアーキテクト専攻設置
	金沢工業高等専門学校 電気情報工学科を電気電子工学科に名称変更
	金沢工業高等専門学校 国際コミュニケーション情報工学科をグローバル情報工学科に名称変更
平成 24 年 4 月	金沢工業大学 工学部 情報通信工学科を電子情報通信工学科に名称変更、情報工学科（情報学部から移籍）を設置
	金沢工業大学 環境・建築学部 建築都市デザイン学科を建築デザイン学科に名称変更
	金沢工業大学 情報学部を情報フロンティア学部に変更
	金沢工業大学 情報フロンティア学部 情報経営学科を経営情報学科に名称変更
平成 27 年 4 月	金沢工業高等専門学校 グローバル情報学科設置
平成 28 年 4 月	金沢工業大学 東京虎ノ門キャンパス 大学院 イノベーションマネジメント研究科 修士課程 イノベーションマネジメント専攻設置（1年制社会人大学院）
	金沢工業大学 東京虎ノ門キャンパス大学院工学研究科高信頼ものづくり専攻を扇が丘キャンパスに統合
平成 30 年 3 月	白山麓キャンパス開設
平成 30 年 4 月	金沢工業大学 工学部 電子情報通信工学科を電気電子工学科に統合、環境土木工学科（環境・建築学部から移籍）を設置
	金沢工業大学 建築学部（建築学科）設置
	金沢工業大学 情報フロンティア学部 心理情報学科を心理科学科に名称変更
平成 30 年 4 月	金沢工業高等専門学校を国際高等専門学校に名称変更
	国際高等専門学校 国際理工学科設置

現在に至る

教育支援（アドミッション修学支援機構 及び キャリア・教育支援機構含む）

昭和 43 年 11 月	穴水湾自然学苑開苑
昭和 44 年 1 月	情報処理センター開設（現、情報処理サービスセンター）
昭和 44 年 4 月	教育工学研究所開設（現、情報処理サービスセンター）
昭和 52 年 5 月	天池自然学苑開苑
昭和 57 年 6 月	ライブラリーセンター開館
平成 2 年 4 月	工学基礎実技センター開設（現、プロジェクト教育センター）
平成 5 年 3 月	工学専門実技センター開設
平成 5 年 7 月	夢考房開設
平成 7 年 4 月	人材開発センター開設（現、自己開発センター）
平成 8 年 4 月	マルチメディア考房開設
平成 9 年 4 月	学生相談室開設（現、カウンセリングセンター）
平成 10 年 12 月	池の平セミナーハウス開設
平成 12 年 4 月	工学基礎教育センター開設（現、数理工教育研究センター）
平成 14 年 4 月	基礎英語教育センター開設
平成 16 年 4 月	臨床心理センター開設
平成 24 年 4 月	情報基礎教育研究センター開設（現、AI 情報技術教育センター）
平成 24 年 9 月	イノベーション&デザインスタジオ開設
平成 26 年 3 月	アントレプレナーズラボ開設
平成 29 年 4 月	新夢考房開設
平成 28 年 4 月	国際交流センター開設
平成 29 年 7 月	チャレンジラボ開設
平成 30 年 8 月	KIT 国際交流会館開設
令和元年 9 月	高専 I ² (Imaging & Implement) Lab, AI 夢考房開設
令和 4 年 3 月	穴水湾自然学苑閉苑
令和 4 年 4 月	キャリア開発支援機構開設
	アドミッション・キャリア教育センター開設
	研究支援機構金沢工大研究センターより SDGs 推進センターをキャリア開発支援機構へ移動
	研究夢考房, 3Dプリンターセンター開設
令和 5 年 4 月	KIT デザインアートラボ開設

現在に至る

研究支援（機構）

昭和 49 年 4 月	情報科学研究所（環境情報総合研究所）開設
昭和 54 年 10 月	環境科学研究所開設
昭和 55 年 4 月	演算子法構造解析研究所開設
昭和 56 年 8 月	演算子法構造解析研究所を構造工学研究所に名称変更
昭和 56 年 12 月	材料システム研究所開設
昭和 57 年 2 月	地域計画研究所開設
昭和 58 年 6 月	基礎語学教育研究所開設
昭和 59 年 6 月	電子デバイスシステム研究所開設（現、光電相互変換デバイスシステム研究開発センター）
昭和 61 年 6 月	計算機応用技術研究所（情報通信フロンティア研究所）開設
昭和 62 年 9 月	経営科学研究所開設
平成 5 年 4 月	場の研究所開設
平成 6 年 3 月	人間情報システム研究所開設
平成 7 年 4 月	日本学研究所開設
平成 9 年 3 月	高度材料科学研究開発センター開設
平成 9 年 4 月	科学技術応用倫理研究所、創造技術教育研究所開設
平成 9 年 12 月	KIT/MIT 共同脳磁研究所開設
平成 10 年 4 月	先端電子技術応用研究所、先端材料創製技術研究所開設
平成 11 年 4 月	光電磁場科学応用研究所開設
平成 12 年 4 月	通信技術研究所開設
平成 12 年 10 月	I T 研究所開設
平成 13 年 3 月	光電相互変換デバイスシステム研究開発センター開設
平成 13 年 3 月	構造工学研究所廃止
平成 13 年 8 月	生活環境研究所開設
平成 14 年 2 月	KIT/UMD（メリーランド大学）共同脳磁研究所開設
平成 14 年 2 月	環境情報総合研究所廃止
平成 14 年 3 月	基礎語学教育研究所、経営科学研究所廃止
平成 15 年 4 月	心理科学研究所、未来デザイン研究所、知的財産科学研究所開設
平成 15 年 7 月	ゲノム生物工学研究所開設
平成 17 年 3 月	場の研究所廃止
平成 17 年 4 月	メディア情報研究所開設、情報フロンティア研究所、情報マネジメント研究所、国際学研究所開設
平成 18 年 2 月	ものづくり研究所開設
平成 18 年 8 月	KIT-マッコーリー大学（オーストラリア）共同脳科学研究所開設
平成 19 年 3 月	感動デザイン工学研究所開設
平成 20 年 3 月	I T 研究所廃止
平成 20 年 4 月	地域防災環境科学研究所、建築アーカイブス研究所、知的創造・経営研究所、FMT 研究所、ユビキタス情報システム研究所開設

平成 21 年 7 月	英国ロンドン大学に KIT/UCL/CNRS 共同小動物脳磁研究所開設
平成 22 年 4 月	コンテンツ&テクノロジー融合研究所開設
平成 22 年 6 月	情報フロンティア研究所とユビキタス情報システム研究所を統合し、情報技術研究所開設
	生体機構制御技術研究所開設
平成 23 年 2 月	電気・光・エネルギー応用研究センター開設
平成 23 年 5 月	KIT/NYU (ニューヨーク大学) 共同脳磁研究所開設
	KIT/NYU アプダビ校共同脳磁研究所開設
平成 24 年 4 月	光電磁場科学応用研究所と通信技術研究所を統合し、電気・光・エネルギー応用研究センター開設
	実海域船舶海洋研究所開設
平成 24 年 8 月	航空システム工学研究所開設
平成 25 年 3 月	医工融合技術研究所開設
平成 25 年 7 月	革新複合材料研究開発センター開設
平成 26 年 3 月	情報通信フロンティア研究所廃止
平成 28 年 2 月	情報マネジメント研究所を地域共創イノベーション研究所に名称変更
平成 28 年 6 月	加齢医工学先端技術研究所開設
平成 29 年 2 月	地方創生研究所開設
平成 29 年 3 月	未来デザイン研究所、地域計画研究所廃止
平成 29 年 4 月	金沢歴史都市建築研究所開設
平成 29 年 12 月	SDGs 推進センター開設(令和 4 年度：キャリア開発支援機構に移動)
平成 30 年 4 月	ものづくり研究所と高度材料科学研究開発センターを統合し、高信頼理工学研究センター開設
	情報技術研究所を情報技術 AI 研究所に名称変更
	AI ラボ開設
令和 3 年 3 月	実海域船舶海洋研究所廃止
令和 4 年 4 月	KIT×KAJIMA 3D Printing Lab 開設
令和 5 年 10 月	KIT×NTT-AE スマートエネルギーラボ開設
令和 6 年 3 月	生体機構制御技術研究所廃止 (FMT 研究所へ統合)

現在に至る

4. 設置する学校・学部・学科等

令和5年(2023年)5月1日現在

学校名	学部・学科		所在地	
金沢工業大学	大学院	工学研究科	機械工学専攻	石川県野々市市
			環境土木工学専攻	
			情報工学専攻	
			電気電子工学専攻	
			システム設計工学専攻	
			バイオ・化学専攻	
			建築学専攻	
			高信頼ものづくり専攻	
			ビジネスアーキテクト専攻	
	心理科学研究科	臨床心理学専攻	東京都港区	
	イノベーションマネジメント研究科	イノベーションマネジメント専攻		
	学部	工学部	機械工学科	石川県野々市市
			航空システム工学科	
			ロボティクス学科	
			電気電子工学科	
			※1 電気電子工学科	
情報工学科				
環境土木工学科				
情報フロンティア学部		メディア情報学科		
		経営情報学科		
		心理科学科		
建築学部		建築学科		
バイオ・化学部	応用化学科			
	応用バイオ学科			

※1 改組により募集停止している学部・学科

学校名	学科	所在地
国際高等専門学校	国際理工学科	石川県金沢市

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

令和5年（2023年）5月1日現在

金沢工業大学大学院博士後期課程（博士課程）学生数 (単位：人)

研究科	専攻	入学定員	収容定員	博士課程			
				1年次	2年次	3年次	計
工学研究科	機械工学専攻	5	15	1		3	4
	環境土木工学専攻	5	15	1		1	2
	情報工学専攻	5	15	2		1	3
	電気電子工学専攻	6	18		2	2	4
	システム設計工学専攻	6	18			2	2
	バイオ・化学専攻	6	18			1	1
	建築学専攻	5	15				
	高信頼ものづくり専攻	5	15			1	1

金沢工業大学大学院博士前期課程（修士課程）学生数 (単位：人)

研究科	専攻	入学定員	収容定員	修士課程		
				1年次	2年次	計
工学研究科	機械工学専攻	18	36	70	57	127
	環境土木工学専攻	10	20	15	12	27
	情報工学専攻	18	36	22	17	39
	電気電子工学専攻	18	36	50	52	102
	システム設計工学専攻	8	16	11	14	25
	バイオ・化学専攻	18	36	20	21	41
	建築学専攻	16	32	21	25	46
	高信頼ものづくり専攻	7	10	7	6	13
	ビジネスアーキテクト専攻	6	12	5	2	7
心理科学研究科	臨床心理学専攻	6	12	6	6	12
イノベーションマネジメント研究科	イノベーションマネジメント専攻	40	40	61		61

金沢工業大学学部学生数 (単位：人)

学部	学科	入学定員	収容定員	学士課程				
				1年次	2年次	3年次	4年次	計
工学部	機械工学科	200	800	175	191	157	223	746
	航空システム工学科	60	240	48	37	40	54	179
	ロボティクス学科	100	400	101	78	92	124	395
	電気電子工学科	220	920	186	239	176	280	881
	※電気電子工学科						1	1
	情報工学科	200	800	321	243	215	238	1017
	環境土木工学科	80	360	89	97	75	96	357
情報フロンティア学部	メディア情報学科	120	480	190	157	153	175	675
	経営情報学科	60	240	74	76	59	93	302
	心理科学学科	60	240	41	37	48	49	175
建築学部	建築学科	200	800	244	229	226	247	946
バイオ・化学部	応用化学科	80	320	69	76	56	63	264
	応用バイオ学科	80	320	58	72	67	83	280

※改組により募集停止している学部・学科

国際高等専門学校学生数

(単位：人)

学科	入学定員	収容定員	準学士課程					計
			1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	
国際理工学科	35	260	22	18	7	9	6	62

6. 収容定員充足率（学生数/収容定員）

(毎年度5月1日現在)

(単位：人)

学校名			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
金沢工業大学	学生数	学部	6,383	6,415	6,298	6,275	6,218	
		大学院 (修・博)	487	518	501	488	517	
		合計	6,870	6,933	6,799	6,763	6,735	
	収容定員	学部	5,920	5,920	5,920	5,920	5,920	
		大学院 (修・博)	415	415	415	415	415	
		合計	6,335	6,335	6,335	6,335	6,335	
	収容定員充足率			108.4%	109.4%	107.3%	106.8%	106.3%

学校名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国際高等専門学校	学生数	293	203	111	52	62
	収容定員	540	465	390	315	260
	収容定員充足率	54.3%	43.7%	28.5%	16.5%	23.8%

7. 役員の概要

令和5年（2023年）6月1日現在

・定員数

理事定数	12人	監事定数	2人
任期	2年	任期	2年

・理事

常勤・非常勤の別	氏名	現職	就任年月日
常勤	泉屋 吉郎	学校法人金沢工業大学 理事長	平成4年6月1日 (平成30年6月1日)*
常勤	村井 好博	学校法人金沢工業大学 常務理事・法人本部長	平成20年3月28日 (平成30年6月1日)*
常勤	大澤 敏	金沢工業大学 学長	平成28年4月1日
常勤	鹿田 正昭	国際高等専門学校 校長	令和5年4月1日
常勤	徳田 守	学校法人金沢工業大学 財務部長	平成4年6月1日
常勤	谷 正史	金沢工業大学 大学事務局長	平成22年6月1日
常勤	田畑 浩数	学校法人金沢工業大学 施設部長	平成28年6月1日
常勤	河合 儀昌	学校法人金沢工業大学 産学連携局長	平成28年6月1日
常勤	泉屋 利明	学校法人金沢工業大学 法人本部次長	平成30年6月1日
非常勤	磯野 洋明	株式会社北日本ジオグラフィ 代表取締役会長	令和4年6月1日
非常勤	細野 昭雄	株式会社アイ・ホ・テック機器 代表取締役会長	令和4年6月1日
非常勤	松田 真一	有限会社インターニクス北陸 取締役社長	令和4年6月1日

※理事長、常務理事の就任年月日

・監事

常勤・非常勤の別	氏名	現職	就任年月日
常勤	原 伸一	学校法人金沢工業大学 監事	令和2年6月1日
非常勤	廣田 信也	公認会計士廣田信也事務所 所長	令和4年6月1日

・役員賠償責任保険契約の状況

役員賠償責任保険制度への加入

本法人は、私立学校法改正（令和2年4月1日施行）に伴い、理事会決議により、役員賠償責任保険に加入した。

①団体契約者

日本私立大学協会

②被保険者

理事・監事・評議員

③補償内容

「役員（個人被保険者）に関する補償」

法律上の損害賠償金、争訟費用、役員費用（損害賠償請求対応費用、公的調査等対応費用、刑事手続対応費用、財産または地位の保全手続等対応費用、信頼回復広告費用）等

「記名法人に関する補償」

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用 等

④支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由 等

⑤保険期間中総支払限度額

3億円

8. 評議員の概要

令和5年（2023年）6月1日現在

・定員数

評議員定数	25人
任期	2年

・評議員

氏名	現職	就任年月日
泉屋 吉郎	学校法人金沢工業大学 理事長	平成18年 6月 1日
村井 好博	学校法人金沢工業大学 常務理事・法人本部長	平成12年 6月 1日～ 平成20年 5月31日 平成30年 6月 1日
大澤 敏	金沢工業大学 学長	平成28年 4月 1日
鹿田 正昭	国際高等専門学校 校長	令和 5年 4月 1日
徳田 守	学校法人金沢工業大学 財務部長	平成24年 6月 1日
田向 純	学校法人金沢工業大学 法人本部次長	平成18年 6月 1日
杉本 栄三郎	学校法人金沢工業大学 明倫館 校友会事務局次長	平成20年 6月 1日
寺田 正人	学校法人金沢工業大学 明倫館 校友会事務局長	平成22年 6月 1日
泉屋 利吉	学校法人金沢工業大学 財務部次長	平成30年 6月 1日
南 宏之	学校法人金沢工業大学 産学連携局次長	平成30年 6月 1日
茶谷 裕二	学校法人金沢工業大学 施設部次長	平成31年 4月 1日
松尾 多郎	学校法人金沢工業大学 企画部長	令和 4年 6月 1日
越野 慎子	学校法人金沢工業大学 法人部 人事課長	令和 4年 6月 1日
新井 真二	金沢工業大学 大学事務局次長	平成28年 6月 1日
太田 恵	学校法人金沢工業大学 法人部企画委員会室長	平成28年 6月 1日
川上 奈弓	学校法人金沢工業大学 産学連携局 研究支援推進部次長	令和 4年 6月 1日
細野 昭雄	株式会社アイ・オー・データ機器 代表取締役会長	平成12年 6月 1日
西本 百合子	株式会社えふえむ・エヌ・ワン 監査役	平成18年 6月 1日
新田 光	株式会社金沢総合研究所 総務部課長	平成30年 6月 1日
田中 宣	元野々市市副市長	令和 2年 6月 1日
玉田 善明	玉田工業株式会社 代表取締役会長	令和 2年 6月 1日
西田 康宏	株式会社学侑社 取締役総務部長	令和 2年 6月 1日
神 亮一	株式会社玉家建設 代表取締役会長	令和 4年 6月 1日
早川 義造	元北陸食品有限会社 社長	令和 4年 6月 1日
松田 真一	有限会社インターニクス北陸 取締役社長	令和 4年 6月 1日

9. 教職員の概要

令和5年(2023年)5月1日現在

・専任教員

(単位：人)

		教授	准教授	講師	助教・助手	計	
大学 教員	学長・副学長	3				3	
	工学部	69	19	5	1	94	
	情報フロンティア学部	17	7	5	1	30	
	建築学部	16	0	4		20	
	バイオ・化学部	17	3	2		22	
	基礎 教育 部	修学基礎教育課程	15	8	3	1	27
		英語教育課程	3	3	13		19
		数理・データサイエンス・AI教育課程	15	8	7		30
		プロジェクトデザイン基礎教育課程	12	5	4		21
		教職課程	4	2			6
	大学 院	イノベーションマネジメント研究科 イノベーションマネジメント専攻	14	1			15
		工学研究科 高信頼ものづくり専攻	4				4
		工学研究科 バイオ・化学専攻	1				1
		心理科学研究科 臨床心理学専攻	1				1
	研 究 所 等	24	1			25	
革新複合材料研究開発センター	1				1		
計	216	57	43	3	319		
高専 教員	校長・副校長	2				2	
	国際理工学科	10	3	4		17	
	一般科目	7	1	7	3	18	
	計	19	4	11	3	37	
合 計		235	61	54	6	356	

(平均年齢：大学教員55.0歳、高専教員46.7歳)

・兼務教員

(単位：人)

大 学	110
高 専	14

(平均年齢：大学55.2歳、高専45.6歳)

・専任職員

(単位：人)

	事務職	技術職	専門職	計
法人本部	86	10	8	104
大学事務局	51	1	0	52
高専事務局	12	1	1	14
キャリア開発支援機構	18	4	3	25
教育支援機構	20	20	2	42
研究支援機構	27	1	3	31
革新複合材料研究開発センター	4	7	7	18
合 計	218	44	24	286

(平均年齢：50.5歳)

Ⅱ. 事業の概要

1. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

本学園は、次の点に考慮した計画を立案し確実な実行に努めています。

- ① 建学の精神遵守と特色ある教育研究の実践を図るため、継続的な自己点検評価に努め、教育の質向上、更なる産学協同の推進を図り、グローバル化への挑戦、学習環境整備、社会貢献、積極的な外部評価への取組、財政基盤の安定に注力した経営に努めます。
- ② 急速な社会環境変化に柔軟に対応し得るため、中期計画の進捗状況の確認や見直し、財務状況の安定化、積極的な情報公開に努め、透明性ある法人運営に努めます。
- ③ FD活動、SD活動、教職協働の取組を推進し、更なる「学生の成長支援を図るための取組」への改革を推進します。

金沢工業大学（KIT）および国際高等専門学校（ICT）では、それぞれディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを設け^{*}、以下の教育目標を掲げています。金沢工業大学の教育目標は、「自ら考え行動する技術者の育成」です。この目標を達成するためにプロジェクトデザイン教育を主柱とするカリキュラムや課外活動を通じて実社会の課題にチームで取り組み、アイデアの創出から具体化するまでのプロセスを常に意識し、自らが考える習慣を徹底的に訓練する教育を実践しています。

国際高等専門学校の教育目標は、「グローバルイノベーターの養成」です。グローバルイノベーターとは、課題を発見する科学的思考力を育てるエンジニアリングデザイン教育により、最新の工学知識や洞察力を身につけ、創造的な解決策を用いて新しい価値を生み出す人材です。

本学園では、社会が求める人材像を前述の「グローバルイノベーター」と定義し、その人材育成プログラムの中核を成す能力開発を「考える力の育成」と定め、金沢工業大学と国際高等専門学校が共同となった教育システムを「5+4」スクールシステムとしています。

^{*}金沢工業大学（学部における3つのポリシー）

： https://www.kanazawa-it.ac.jp/gakubu_daigakuin/policy/gakubu.html

^{*}国際高等専門学校（3つの方針について）

： https://www.ict-kanazawa.ac.jp/about/ideals/three_policies/

I. 教育の取組

令和5年（2023年）度は、Society5.0時代に必要なイノベーション力を身に付けた「自ら考え行動する技術者の育成」に向けて、特色ある共創教育への挑戦として「専門力と国際教養力を統合するKIT-STEAM教育の充実と社会実装力の醸成」と、基幹教育システムの強化として「学生の多様化（学力・人間力）に対応した教育システムの強化」を目的に取り組んできました。

I-1. 大学学部・大学院・高専の教育改革推進

1-1. 専門力と国際教養力を統合する KIT-STEAM 教育の充実と社会実装力の醸成、

SDGs 教育、技術者倫理教育の充実と推進、多様な視点で物事を考えるための分離横断型科目群の整備

本学園においては平成4年（1992年）以降、教育改革の取組として独自の教育プログラムである金沢工業大学のPD教育、国際高等専門学校のエンジニアリングデザイン（以下：ED）教育を中核に据えてその教育システムを構築しています。

また、質の高い工学教育の実現を目指すための「CDIOイニシアティブ」のフレームワークに照らして、Conceive（考える）とDesign（設計する）の力を正課（授業）で、Implement（実行する）とOperate（運用する）の力を正課外（課外教育プログラム）で育むことで、学生の能動的な学修が可能となる環境の整備に努めています。加えて、正課の活動として、金沢工業大学のPD教育、国際高等専門学校のED教育において、CDIOの実践にそれぞれ取り組んでいます。

更に、大学と高専は共に、創造性に優れた人材を育成し国際競争力の強化に結びつけることを目的とした教育手法であるSTEAM教育（「科学（Science）」、「技術（Technology）」、「工学（Engineering）」、「芸術（Art）」、「数学（Mathematics）」）について、CDIOのフレームと合わせてその導入をしています。

国際高等専門学校では、「グローバルイノベーターの育成」のための取り組みとして、今年度も様々な授業、各種行事を行いました。

令和5年（2023年）度は、1年次生および2年次生が白山麓キャンパスにてSTEMフェアを実施しました。STEMフェアは、個々の学生たちが夏期自由研究をポスターセッション形式にまとめ、その内容を英語で発表するものです。学生たちは自分たちが行ったプロジェクトについて熱心にプレゼンテーションを行いました。3年次生は、4月1日からニュージーランドの国立オタゴポリテクニクに留学しました。留学中も個人或いはチームによるプロジェクト活動に取り組み、3月12日には笑顔で帰国しました。

1-2. Society5.0（AI、データサイエンス、セキュリティ、組み込みシステムなど）に向けた人材育成

文部科学省は「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の普及を勧めており、この制度は「リテラシー」「応用基礎」「エキスパート」の3つのレベルから構成されています。本学は、令和3年（2021年）度に「リテラシーレベル」ならびに「リテラシーレベル・プラス」の認定を受け、令和5年（2023）度に「応用基礎レベル」の認定を受けました。

「リテラシーレベル」は、文理を問わず全ての大学等が課程にて初級レベルの数理・DS・AIの習得が目標となっており、令和3年（2021年）度は59件、令和4年（2022年）度は96件、令和5年（2023年）度は135件が認定されています。この内、更に先導的で独自の工夫・特色があるものは「リテラシープラス」として、これまで24件が認定されています。

「応用基礎レベル」は、

- ① ビジネス課題の解決のためにデータの活用・作成ができること
 - ② 企業等において商品開発やデータ駆動型経営を行う過程でツールとしてAIや統計を活用できること
 - ③ 人の行動・心理を読み取るためにSNSなどの大量データを活用できること
 - ④ データにもとづいて業務を適切にマネジメントできること
- を目標としており、令和5年（2023）度の認定は68件でした。

また、我が国の成長分野をけん引する人材育成を図るために、令和7年度からの学

部学科体制の改組計画と大学院充実計画を策定し、文部科学省への事前相談とその補助事業への申請を行いました。

1-3. 社会との共創教育（社会人共学者、実務家教員との PBL 教育、リカレント教育、リスクリングの推進）

金沢工業大学は平成28年（2016年）度からPD教育を軸として「世代・分野・文化を超えた共創教育」を実践しています。そこで金沢工業大学の共創教育では、技術者・研究者等の社会人との「世代」を超えたコミュニケーションや、他学科の学生や地域の人々との「分野」を超えたコミュニケーション、留学生をはじめとする海外の人々との「文化」を超えたコミュニケーションを重視し、物事を多面的に捉える力を養成しながら、イノベーションを創出するための教育研究を進めています。

平成28年（2016年）度より複数の学科が協力してプロジェクト型の教育を実施する枠組みとして「分野を超えた共創教育」を実施しています。さらに、金沢工業大学だけの専門領域だけではなく、令和4年（2022年）度に引き続き、令和5年（2023年）度の私立大学等総合改革支援事業のタイプ3に選定された「金沢市近郊 私立大学等の特色化推進プラットフォーム」事業を核として、「他の大学（金沢医科大学、金沢学院大学、かなざわ食マネジメント専門職大学、金沢星稜大学、金城大学、北陸学院大学、北陸大学）との連携プログラムを構築することで、看護学や医学に関する領域、文系・社会科学系についても学べる環境を構築しています。

金沢工業大学では、企業経験のある教員（実務家教員）や社会人が、問題発見解決型の教育手法であるProject-Based Learning (PBL)教育を実施しています。この中で、学生と共に学ぶ社会人を「社会人共学者」と定めており、大学で修得し得る知識や技術を応用し、それらを企業や社会の発展のために共に活用し、社会人と学生・教員が新たな価値を創出するための社会人共学者制度を運用しています。

「世代を超えた共創教育」の取り組みの一環として、社会人向けにKITリカレント教育プログラム（情報技術教育、組織活性化と倫理、社会人共学者、金属熱処理基礎教育、組織活性化に向けたDXリスク教育プログラム）の運用を行っています。これらのプログラムを通じて、多様な人々とコミュニケーションを通して新たな価値を創造できる人材の育成が求められるなか、修得した知識や技術を応用し、それらを企業や社会の発展のために、社会人が学生・教員との共創から新たな価値の創出を図る教育を実践しています。

1-4. 産学官連携によるイノベーション人材の育成（コーオプ教育、インターンシップ、キャリア教育）

金沢工業大学では、次世代を担うリーダーを育てるため、KITコーオプ教育プログラムを推進していきます。KITコーオプ教育プログラムとは、世界産学連携教育協会

(WACE)が提唱するCooperative & Work-Integrated Educationをモデルとしての本学独自の産学協同型人材育成プログラムとしている。令和元年（2019年）に導入、令和2年（2020年）にスタートさせました。カリキュラムは大学と企業が共同で策定し、事前教育を受けた学生の中から選抜された学生数名が、数カ月間、企業の業務に従事します。学生は企業が持つ最先端の技術について実践的に学び、実社会の課題を扱った課題発見・解決に取り組むことで、理論と実践の両面を効率的に学ぶことができます。テーマは「データサイエンス」「サイバーセキュリティ」「建設業における分野融合によるDX と脱炭素への取り組み」など様々です。

更に、令和2年（2020年）度に参加した、日本の有力大学とグローバル企業が会員的一般社団法人産学協働イノベーション人材育成協議会（C-ENGINE）の研究インター

ンシッププログラムを推進し企業へと学生を送り出しました。

国際高等専門学校では、5年生が令和5年（2023年）8月から令和6年（2024年）1月までタイの企業とコーオペ教育にて就業し、生産ラインの機械を動かすプログラム構築などの業務に携わりました。

1-5. 人間と自然（白山麓セミナー）、研究室活動（池の平セミナー）の実施

本学の基礎科目「人間と自然」は、50年以上、穴水湾自然学苑にて2泊3日の研修として実施されてきた本学園の人間形成の根幹である重要なカリキュラムです。令和5年（2023年）度からは、新型コロナウイルスが感染症法上5類へと移行されたことに伴い、白山麓キャンパスに移して、学部1年次を対象に実施しました。

また、池の平セミナーハウスにて、大学4年次ならびに大学院生が研究室単位の活動として教員と寝食を共にし、教員や友人とのコミュニケーションの充実を図ることを目的に、今年度より再開しました。

1-6. デジタル教材の開発と教育DX（学生一人ひとりの支援とカリキュラムの実現）システムの推進

金沢工業大学では、「学生一人ひとりの学びに合わせた教育の実践」、いつでも・どこでも学習できる「時間と場所の制約を超えた学びの創出」をコンセプトに、デジタルを活用した教育DXを推進しています。

文部科学省補助事業「デジタルを活用した大学・高専の教育高度化事業」の採択を受けており、ビッグデータを活用した学生一人ひとりの学習支援と、オンライン・デジタル機器を活用した授業・実験環境構築を行いました。

また、文部科学省からの委託事業「DX等成長分野を中心としたリカレント教育推進事業」において、本学は「組織活性化に向けたDXリスキル教育プログラム」として採択されました。本事業は、AI・IoT・データサイエンスの基礎を満遍なく学び、その知識を活用して問題発見解決活動を行う内容となっています。

1-7. KITスクールシステム（高専と大学の接続）に係る高専と大学が連携する研究室（クラスター研究室）体制の確立

クラスター研究室は、「分野を超えた共創教育」として実施している新しい形態の研究室です。大学に開設されたChallenge Labを拠点に、明るい未来を創るために解決すべき社会性のある課題に学校や研究室の枠を超えて学生が集まり、卒業研究や修士研究に取り組み、イノベーションの創出に挑戦しています。

また、金沢工業大学と国際高等専門学校にて、連携して活動を行うための「I2（Imaging & Implement）Lab」、AIを利用したものづくりを行うための「AI夢考房」、「ロボティクスラボ」を運用しています。

1-8. 高専English-STEM教育とエンジニアリングデザイン教育の充実と推進、国際化推進

国際高等専門学校では、4・5年生のエンジニアリングデザイン最終発表会が1月24日に行われ、学生たちが後学期の研究成果を披露しました。4年生は口頭、5年生はポスターセッション形式で、言語は主に英語で実施されました。

また、令和5年（2023年）3月に文部科学省の「高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業」に採択されたことにより、「国際的な視野から高付加価値でイノベティブな商品やサービスを創出できるグローバルイノベーター」の育成を目指して、次の3つの取り組みを実施しています。

- ① 地域社会と連携した課題解決型学習活動の充実
- ② 学生が自主的にものづくり・コトづくり活動を行うイノベーションラボの整備
- ③ 国内外の企業や教育機関との提携拡大

また高専の取組として、毎年全国高等専門学校連合会とNHKが主催する「「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト 2023」の東海北陸地区大会が、10月に国際高等専門学校主管のもと、扇が丘キャンパスの第2体育館で開催され、本学のチームは特別賞を受賞しました。

I-2. キャリア開発支援機構による学生キャリア教育と支援

金沢工業大学では、自己目標達成プログラムとして、「KITオナーズプログラム」を定めています。このオナーズプログラムは、「学科プロジェクト」、「夢考房プロジェクト」、「学友会に関するプログラム」から構成されており、これらのプログラムの充実に努めています。

令和3年（2021年）度から高大接続のためのプログラムとして、KIT入学教育を実施しており、令和5年（2023年）度も継続して実施しました。多様な学生の入学に備え、高校生が対象の「KIT授業体験」、合格者が対象の「キャリアデザイン講座」、そして入学予定者が対象の「直前集中講座」のプログラムを運用しました。これは高校・大学・社会を接続した大学全体の教育改革の一環であると考えており、このプログラムを通して、面倒見の良い大学としてのブランドの見える化、入学者の確保に繋がっています。

令和5年（2023年）度は、進路開発センターの学生スタッフ企画の「就活の日」を11月に開催しました。「就活の日」とは、学部1～3年次、修士1年次を対象に、就職活動の体験ができることを目的として、集団面接、個人面接、エントリーシート添削、就職相談、就職講座、就職体験談などのイベントを体験できる企画です。

また、直接企業と学生が対話できる場として、「KITジョブフェス2023」を12月7日、10日、14日の三日間に分けて開催しました。

SDGs教育としては、SDGs推進センターが、「第6回SDGsイノベーション教育サミット」と「第8回ジャパンSDGsユースサミット」を対面・オンラインのハイブリッド形式で開催しました。また、学生プロジェクト、SDGs Global Youth Innovatorsが令和6年（2024年）2月に行われたTHAT'S FASHION WEEKEND実行委員会が主催する日本最大規模の学生SDGsアワードである「第2回 BEST SDGs AWARD for University」最終選考会で、最優秀賞と特別審査員賞を受賞しました。

この他、金沢工業大学が株式会社タカラトミーやスポンサー組織、国連機関等の組織を含めた合計74組織・イニシアティブとの連携により企画・開発した「Beyond SDGs 人生ゲーム」を、全国の小中高校等の教育機関への学習支援として無償配布致しました。

チャレンジラボでは、学部・学科・研究室の枠を超えて学生と教員が集い、未来のために解決すべき社会性のある課題に取り組む「クラスター研究室」を支援しています。年度末に開催されるクラスター研究室成果報告会は、外部の企業、関連企業、なども参加するプロジェクト活動の報告会で、チャレンジラボは、開催告知のWebページ、参加申込フォーム、開催チラシを制作することや、関連企業への案内状を郵送すること、当日の運営補助を通して活動を支援しています。

令和5年（2023年）度の報告会は、「Smart Inclusion」「Clean Green」「伝統芸能テック」「xR-Fusion」4つのプロジェクトが口頭発表やデモンストレーションを交えながら、1年間の研究成果を発表しました。Smart Inclusionのセッションでは、パラリンピック元日本代表の方がチェアスキーシミュレータを体験・検証し、自身のチ

エアスキー経験から滑走時の体感をシミュレータでよりリアルに再現するための要望が挙げられるなど、活発な意見交換が行われました。

I-3. 教育支援機構等による学習支援の更なる充実

数理工教育研究センターでは、学生の学習意欲を向上させながら自学自習の習慣と学習への動機付けを行い、自ら考え行動する技術者としての基本的な行動力（知識、スキル、価値観など）を修得した有為な人材を社会に輩出することをめざし、数理・データサイエンス・AI教育課程（旧：数理工基礎教育課程）の授業運営と学習支援を継続して実施しました。令和5年（2023年）度も、全学科を対象とした数理データサイエンス教育として「ICT入門」「データサイエンス入門」などの科目を運営しました。

ライブラリーセンターでは、適切な蔵書構成と情報検索ツールの提供を継続し運用いたしました。また、デザインアートラボとして、五十嵐威暢アーカイブをセンター内に開所致しました。

教材開発支援センターでは、扇が丘キャンパス7号館にてハイフレックス対応教室を整備するとともに、オンラインを活用したコンテンツ作成支援を致しました。

基礎英語教育センターでは、英語理由ガイドブックを作成する他、留学に係る能力の学習指導を今年度も継続して行いました。

夢考房では、ものづくりの際に必要な基本的な安全作業と手工具・加工機械の使い方を習得することで安全な作業を行うための意識付け、加工方法の向上と作業時間の短縮を目指すためのライセンス講習会を行いました。また、研究活動として「研究夢考房」制度の運用を開始しました。この活動では、全学年を対象に学生自らが探究したいテーマや夢考房プロジェクト活動に関する研究テーマに取り組むもので、学生のData Dreamersプロジェクトが発足し、株式会社SUN Asteriskと日本マイクロソフト株式会社が共同開催した生成AIをテーマとする「Azure OpenAI Service 大学生向けハッカソン」にて優勝しました。

カウンセリングセンターでは、ポジティブ心理学の視点や手法を教育に取り入れることで、学生の学習意欲やウェルビーイング（幸福感）を促進することを目的とし、自治体を含む学内外に向けて、ポジティブ教育研修を実施しました。

II. 研究の取組

本学園は「深遠な技術革新」及び「雄大な産学協同」を建学綱領に掲げ、企業出身者が半数を超える専門教員を中心に、産業界のニーズに応えるべく様々な産学官連携に取り組んでいます。

1-1. 国の採択研究プロジェクト（科研費を含む）の推進

令和5年（2023年）度の実績としては、政府系機関研究は、JSTの戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)、CREST、経済産業省の省エネルギー等国際標準開発、NEDOのグリーンイノベーション基金事業、総務省の電波資源拡大のための研究開発、生研支援センターのイノベーション創出強化研究推進事業等の38件、科学研究費補助金は83件、その他助成金は60件でした。

1-2. 革新複合材料研究開発センターによる教育研究の推進

八束穂リサーチキャンパスの革新複合材料研究開発センター(以下：ICC)では、産官学の中核研究者が集積し、我が国における革新材料分野の「センター・オブ・イノベーション」として、アンダーワンルーフで、基礎研究から産業への適用研究までの一

貫した研究開発を行ってきました。従来、複合材料は軽くて強く錆びないという特長を持ちながら、その活用は限定的でした。ICCは、この複合材料を地球規模で人工物に広く利用するために、大型部材の低コスト化・高生産を可能にする革新的な成形プロセスの実現をめざし、材料開発からその装置開発までの総合的な研究開発を進めてきました。この成果は多岐に渡り、インフラ分野のみならず、自動車・航空機への展開も実現し、新たな材料適用先に対応すべく、新しい評価分析技術や認証プロセスを確立しています。

国内では、金沢工業大学が主催するほくりく先端複合材研究会での研究会やセミナーの実施、東海北陸地域の3大学（名古屋大学、岐阜大学、金沢工業大学）と公設試験研究機関が中心となり企業が参加するコンポジットハイウェイコンソーシアムでのネットワーク活動、また、企業技術者を革新複合材料研究開発センターの研究者として受け入れるメンバーシップ制度等により、企業とのネットワークを構築し、産学官連携、情報収集、情報発信等の活動を行っています。

その他、石川県が申請し、ICCを拠点として実施する環境適合型複合材料川中産業創出プロジェクトが、内閣府の「令和5年度地方大学・地域産業創生交付金事業」に採択されました。また、国立研究開発法人 産業技術総合研究所と共に「金沢工大・産総研 先端複合材料ブリッジ・イノベーション・ラボラトリ」を革新複合材料研究開発センター内に整備しました。

海外では、市場拡大が進み技術的先進地域である欧州との連携を重点的に行い、特にドイツの産業クラスターである Composites United e.v やフランスの EMC2と相互訪問による技術交流、人材交流、国際共同研究等を実施しています。さらにアジア地域でも KCTEC（韓国）、PIDC（台湾）、プトラ大学（マレーシア）との協定も締結し技術交流を図っています。

1-3. 地方創生研究所を中心とした社会実装型研究の推進

金沢工業大学では地方創生研究所を設置し、地域課題の解決を目指して産学連携で取り組み、社会実装型研究を推進しています。この研究所では、大澤敏学長が自ら所長を務めており、Society5.0 for SDGsを掲げ推進しています。

その中のエネルギーマネジメントプロジェクトでは、“いつも（平時）”と“もしも（非常時）”での両立的な機能を持った地産地消に関するエネルギー設備の社会実装を産学連携で進めており、我が国が掲げるグリーンイノベーションに寄与することを目指して取り組みました。

この成果を活かし、NTTアノードエナジー株式会社との産学共創ラボ「KIT × NTT-AEスマートエネルギーラボ」を扇が丘キャンパスへ設置、その活動として、環境省の「令和3年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（PPA 活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業）平時の省CO2と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通支援事業」の採択を受け、自然エネルギーを活用した直流マイクログリッド設備を構築しました。

この他、地方創生研究所では、循環型養殖や、次世代通信規格5G、AI、VRに関する研究など、様々な最先端の研究開発に産学官連携で取り組みました。

1-4. 要素技術研究の高度化とイノベーション研究の推進

要素技術研究の高度化による社会実装とイノベーションを目指して全学的に取り組んでいます。

鹿島建設（株）と共同で八束穂リサーチキャンパス74号館内に、建設業向けセメント系3Dプリンティングの技術研究拠点である共創ラボ「KIT×KAJIMA 3D Printing Lab」

を開設しています。同研究所を拠点として、学内横断型の教員と学生による研究体制で、セメント系3Dプリンティング及びカーボンオフセットに向けたコンクリート材料の技術研究を行っています。令和6年(2024年)3月に、金沢市内の公園へCO2を材料として固まるコンクリートを利用したベンチを設置いたしました。

「Beyond 5G研究開発促進事業」では、完全ワイヤレス社会実現を目指したワイヤレス電力伝送の高周波化および通信との融合技術の研究開発に取り組みました。「研究イノベーション創出強化研究推進事業」では、森林画像情報にAIを活用し林業DXを現場実装するためのWebアプリの実用化に向けて開発を進めました。

令和5年(2023年)度の学園全体での受託研究及び寄付金の実績は、242件でした。

Ⅲ. グローバル化への取組

本学園では、短期留学プログラムや長期(交換)留学プログラムなど、多彩なプログラムを設けております。留学プログラムの対象として、ローズ・ハルマン工科大学(アメリカ)、ロチェスター工科大学(アメリカ)、レスター大学(イギリス)、メルボルン大学(オーストラリア)、École de technologie supérieure(カナダ)など多数の海外提携校があります。これらのプログラムでは日本とは異なる生活習慣、文化、歴史、風物などを学び、異文化を体験することにより、「国際人」としての素養を磨くことができます。今後のグローバルイノベーター養成に向けて、取組を進めました。

1-1. 関係協定校及び機関との着実な交流実績の積み重ね

令和5年(2023年)度から全世界への渡航型の留学を再開しました。ローズ・ハルマン大学、ロチェスター大学(RIT)、レスター大学等との交換留学プログラム、デュアルディグリープログラム、海外研修プログラム、トビタテ!留学 JAPANプログラム等を実施することができました。ICTにおいても、ニュージーランド留学を実施することができました。RITとのデュアルディグリープログラムでは、昨年度から派遣していた情報工学専攻の大学院生1名が無事に修了し、今年度からは機械工学専攻の大学院生が派遣した。

1-2. SRIインターナショナルとの連携によるイノベーション教育の推進

本学園は、世界最高峰の研究開発機関として知られる米国SRIインターナショナル(旧スタンフォード研究所)との連携のもとに平成25年(2013年)度から「イノベーション5つの原則」を学ぶワークショップを実施しています。今年度は、SRI International認定ワークショップ「2023 SRI's Introduction to Innovation Workshop (I2I Workshop)」として、令和5年(2023年)9月および令和6年(2024年)3月に実施致しました。

1-3. WACEとの連携によるKITコーオプ教育(CWIE)の推進

本学園は、世界産学連携教育協会(WACE)に加盟し、その産学連携教育(CWIE)に関してグローバル憲章に署名しており、これに則ってプログラムを推進しています。WACEは世界52カ国、約1,000の教育機関、企業、団体からなる非営利組織であり、グローバル人材育成に向けて教育機関と産業界が協同して行うCWIEの展開・拡大を行う唯一の国際機関です。CWIEは、コーオプ教育に代表される産学連携教育の総称です。無償で行われる短期間のインターンシップとは異なり、学生が4ヶ月以上の長期間にわたって企業に雇用され、専門に関する業務を行います。カリキュラムの一環として行われることから成果評価に教員が関与することも特徴となっています。今年度は、令

和5年(2023年)6月にカナダのウォータールー大学にて開催されたワークショップへ、本学教職員が参画し、その成果を活かして産学連携教育を推進しました。

IV. 学習・教育研究環境の整備

以下のような様々な側面から学生の修学に向けた支援と推進を行いました。

(1) リモートでの運営に関する各種手順書の作成と展開

遠隔授業におけるZoomや、学内外で利用者間のデータ共有を行うため、Box社のオンラインストレージ「Box」、Microsoft社が提供するMicrosoft Office製品のサブスクリプションサービスである「Office365」のサービスを学生及び教職員に導入しております。遠隔授業で使用するツールについては、教員向け、学生向けの手順書を作成し、学内イントラネットに掲載しています。

(2) 行事・学内会議のネット配信化

学部・大学院学位授与式のYouTubeライブ配信、虎ノ門大学院入学式、学部・大学院入学式の保護者向けYouTube配信、学内での新生向けライブ配信、その他学内会議のオンライン化を実施しました。

(3) ネット授業用動画コンテンツ制作支援

6号館に特設スタジオを設け、修学基礎学長講話、大意科目講話、交通安全講習会、インターンシップガイダンスなどの動画コンテンツの制作支援を行いました。

(4) その他

ライブラリーセンターの図書館業務システム、および、蔵書検索システムをリプレイスしており、タブレットやスマートフォンから効率的に分かり易く書籍及び論文の検索等の操作が出来るようになっていきます。

この他、防災・災害対策を目的に、非常時の食料及び用品等の備蓄、学生への防災意識及び安全連絡体制の啓蒙、非常時における情報伝達としてのFM放送(えふえむ・エヌ・ワン)との協力体制維持、非常時連絡体制網を整備しています。また、災害発生時に学生の安否状況をいち早く把握することを目的に、全学生が使用する大学独自ドメインのGmailアドレスで確認できる「安否確認システム」を導入しています。

V. 社会貢献への取組

令和6年(2024年)1月能登半島地震にて被災した能登地域や、被災された方々が避難されている避難所にて、学生および教職員によるボランティア活動を実施しました(第1回:2月26日~27日,第2回:3月11日~12日)。また、法人として、被災した学生に向け修学支援を行いました。

本学園では、地域との連携を尊重し、各自治体、小学校、中学校、高等学校、放送大学、学会、協会等との様々な社会及び地域の貢献活動に取り組んでいます。また、大学コンソーシアム石川へ参画しています。包括協定を結ぶ金沢市、野々市市、白山市、小松市、加賀市、珠洲市とは、教育研究に関する連携活動を実施致しました。

金沢市とは、「木の文化都市・金沢ミライまちづくり」学生提案事業、学生のまち推進プロジェクト、歴史的空間再編コンペティション2023、金澤月見光路、授業力改善アドバイザー招聘事業、プログラミング教育活動推進事業などの様々な事業に連携しました。

野々市市との連携では、「持続可能な開発目標(SDGs)における若者の市政参画及び教育学習支援に関する連携協定」に基づいた活動を行いました。また、野々市市民カウンセラー講座、カメラアキッズ、カメラアまつり、学友会との連携等、幅広く連携を実施しました。

白山市との連携では、子ども・若者を中心としたSDGs推進プロジェクト事業、白山市ろくの伝統文化の継承や地域振興などを目的とした関係団体への運営協力、白山市大学パートナーシップ事業での市内小学校等へのプログラミング出前講座での連携を実施しました。

大学では学生が所属する「学友会」が中心となり、1973年5月9日から日本赤十字社と連携して学内献血を実施し令和5年度で50周年の節目を迎えました。なお、令和5年度は年間で17日間実施しており、コロナ禍前の令和元年度までに17年連続で年間献血者1,000人を達成しています。

VI. 自己点検・外部評価への取組

本学園は、教育プログラムの品質、研究プロポーザルと成果、法人経営の透明性や安定性などについて、高等教育機関として「社会から必要とされる大学」であるために、自己点検評価を図り、第三者評価を受ける仕組みを設けています。これら取組は教職協働として行っています。

1-1. 認証評価機関の受審

平成16年（2004年）度から、全ての高等教育機関は、7年以内ごとに文部科学大臣が認証する評価機関の評価を受けることが法律で義務付けられました。本法人が設置している金沢工業大学と国際高等専門学校も評価機関の評価を受審し、評価結果を踏まえて自ら改善を図り、教育・研究水準の向上と改善に努めています。

令和4年（2022年）度はJIHEEが実施している大学機関別認証評価の審査を受審し、令和5年（2023年）3月14日付で大学評価基準の「適合」している旨、認定を頂きました。今回で本学がJIHEEの認定を受けたのは3回目となります。

これまでの認証評価について

「機関認証評価結果（金沢工業大学）」

(1) JUAA（公益財団法人 大学基準協会）

・平成16年（2004年）度、平成27年（2015年）度に受審しており「適合」の結果を得ています。

(2) JIHEE（公益財団法人 日本高等教育評価機構）

・平成17年（2005年）度、平成24年（2012年）度、令和4年（2022年）度に受審しており「適合」の結果を得ています。

「認証評価結果（国際高等専門学校）」

(1) 独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構

・平成17年（2005年）度、平成24年（2012年）度、令和元年（2019年）度に受審しており「適合」の結果を得ています。

1-2. 私立大学等改革総合支援事業の推進

文部科学省は令和5年度 私立大学等改革総合支援事業 選定結果を発表し、金沢工業大学は、タイプ1「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」、タイプ3「地域社会の発展への貢献」地域連携型およびプラットフォーム型、タイプ4「社会実装の推進」の3タイプ4事業に選定されました。

私立大学等改革総合支援事業は、各私立大学の特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援するものです。これからも社会が必要とする教育、研究、サービスの継続的な改善活動に努めると共に、その卓越性を追究し、取組を進めました。

1-3. 大学のPDⅡ（プロジェクトデザインⅡ）及びPDⅢ（公開審査会）の実施

2年次生の必修科目であるPDⅡの中では、「実社会の他者の問題」を取り上げており、学生はチームで協働しながら問題発見から解決にいたるプロセスに取り組み、創案した解決コンセプトを外部の方に評価して頂く授業になっています。

令和5年（2023年）度は、金沢市と野々市市から学習目標に適した複数の地域課題をテーマとして提示していただき、課題に取り組む学生が市役所との交流イベント（テーマ質議会、相談会）等を通じ、アイデアの方向性を合わせながら、問題解決を目指し提案報告会を行いました。PDⅢは卒業研究に位置付けられており、4年次生全員が1年間の研究成果について発表を行いました。

1-4. ステークホルダー交流会の実施

授業や課外活動を通して「知識の修得」と「知恵の活用」に取り組んできた学生たちがその成果を広く学外に向けて発表している「ステークホルダー交流会」を令和6年2月に対面とオンラインのハイフレックスで開催致しました。「学生プレゼンテーション発表会」、「ポスターセッション&対話」の2部構成で行いました。

1-5. KIT人材開発セミナーの実施

産業界と金沢工業大学との親交を深め、情報を交換する場として平成6年（1994年）から開催してきたKIT人材開発セミナーを、令和5年（2023年）度は対面にて再開を行った。企業と教員との情報交換の場として、12学科の進路担当教員との個別面談が実施できる内容としました。また、KITコーオプ教育、産学連携・共同研究、進路開発センター採用全般、インターンシップ、フリー談話の各コーナーを設けました。2日間で参加企業数は671社が参加しました。

1-6. 教育情報の公表*

学校法人としての公共性に鑑み、社会に対する説明責任を果たすために、本法人が保有する情報を公表しています。その主な内容は、以下の通りです。

- (1) 法人の基本情報
- (2) 法人の経営及び財政に関する情報
- (3) 本法人が設置する学校の教育研究に関する情報
- (4) 自己点検・評価に関する情報
- (5) 第三者評価に関する情報
- (6) その他の情報

*大学ホームページ：<https://www.kanazawa-it.ac.jp/index.html>

*高専ホームページ：<https://www.ict-kanazawa.ac.jp/>

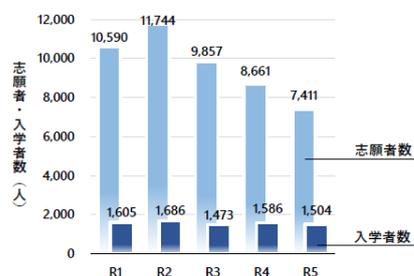
VII. 学生募集の強化

令和5年（2023年）度は、金沢工業大学では「KIT春のオープンキャンパス'23」を4月、「KIT夏のオープンキャンパス'23」を7月に2日間、「KIT秋のオープンキャンパス'23」を10月に実施致しました。国際高等専門学校では、「国際高専オープンキャンパス」を8月に2日間、11月に2日間に実施しました。その他、「ICTグローバルサマーキャンプ」を6月から7月にかけて7日間、「白山麓サマーワークショップ」を8月に2日間、「国際高専キャンパスツアー」を9月に実施しました。

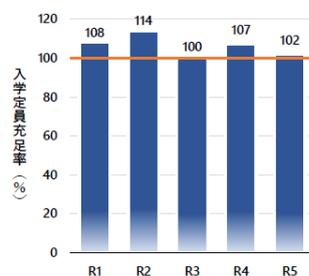
オンラインの開催として、自宅からスマホ・PCで参加できる「KITオンライン説明会」を8月に、「ICTオンライン進学説明会」を7月、10月、12月に実施しました。説

明会では、オンラインにてYouTubeやZoomを活用し、双方向性を活かして高校生や保護者の方々へ説明から質疑までを生中継するインターネットを活用して実施しました。

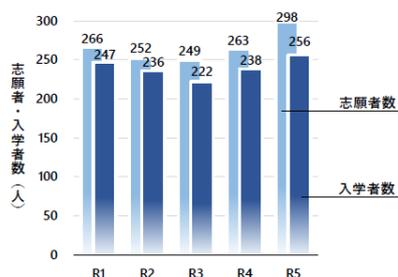
● 志願者数・入学者数の推移（学部）



● 入学定員充足率（学部）



● 志願者数・入学者数の推移（大学院博士前期課程）



Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要（令和5年度）

(1) 資金収支計算書

【収入の部】

(単位：千円)

収入の部			
科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	10,224,557	10,224,748	△ 191
手数料収入	114,428	116,732	△ 2,304
寄付金収入	60,381	68,185	△ 7,804
補助金収入	1,561,147	1,631,133	△ 69,986
国庫補助金収入	1,403,088	1,473,290	△ 70,202
地方公共団体補助金収入	158,059	157,843	216
資産売却収入	0	3	△ 3
付随事業・収益事業収入	598,069	574,504	23,565
受取利息・配当金収入	120,616	138,302	△ 17,686
雑収入	389,080	407,302	△ 18,222
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	6,363,440	6,287,427	76,013
その他の収入	1,743,755	1,768,814	△ 25,059
資金収入調整勘定	△ 6,686,919	△ 6,784,717	97,798
前年度繰越支払資金	16,472,681	16,472,681	0
収入の部合計	30,961,235	30,905,114	56,121

収入合計は144億3,243万円となり、前年度繰越支払資金164億7,268万円を加えた収入の部の合計は309億511万円となりました。

学生生徒等納付金収入は102億2,475万円で、前年度より7,195万円減少しました。手数料収入は1億1,673万円で、前年度より2,108万円の減少となりました。寄付金収入は6,819万円となり、前年度より763万円増加しました。寄付金の募集は、特定公益増進法人としての募集と、受配者指定寄付金の募集を行っています。

補助金収入は16億3,113万円となり、主なものは経常費補助金（特別補助金を含む）が13億7,077万円で、施設設備補助金が1億252万円です。

資産売却収入は今年度はなく、付随事業・収益事業収入は5億7,450万円となりました。付随

事業・収益事業収入のうち企業等からの受託事業収入が5億4,555万円で、前年度より1億8,630万円の減少となりました。受取利息・配当金収入は1億3,830万円となり、前年度より4,461万円の増加となりました。

雑収入は4億730万円で、このうち私立大学退職金財団からの交付金収入が2億5,316万円でした。前受金収入は、令和5年度入学者の入学金・授業料及び在学生の授業料等として受け入れた額が62億8,743万円で、前年度より1億7,263万円の減少となりました。その他の収入は17億6,881万円で、内訳は第3号基本金引当特定資産取崩収入が12億9,232万円、前期末未収入金収入が4億540万円です。資金収入調整勘定は67億8,472万円で、内訳は前年度前受金と今年度発生未収入金です。

【支出の部】

(単位：千円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	6,146,313	6,089,559	56,754
教 育 研 究 経 費 支 出	4,709,411	4,312,278	397,133
管 理 経 費 支 出	1,694,578	1,571,710	122,868
借 入 金 等 利 息 支 出	35,961	35,960	1
借 入 金 等 返 済 支 出	513,870	513,870	0
施 設 関 係 支 出	353,359	350,282	3,077
設 備 関 係 支 出	717,020	638,292	78,728
資 産 運 用 支 出	1,343,880	1,340,880	3,000
そ の 他 の 支 出	349,519	345,128	4,391
〔 予 備 費 〕	(300,000)		300,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 430,145	△ 672,612	242,467
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	15,227,469	16,379,767	△ 1,152,298
支 出 の 部 合 計	30,961,235	30,905,114	56,121

支出合計は145億2,535万円となり、翌年度繰越支払資金163億7,977万円を加えた支出の部の合計は309億511万円となりました。

人件費支出は60億8,960万円となり、前年度より6,584万円の減少となりました。教育研究経費支出は43億1,228万円となり、前年度より3,590万円の増加となりました。管理経費支出は15億7,171万円となり、前年度より3,165万円の増加となりました。借入金等利息支出は3,596万円となり、前年度より81万円減少しました。借入金等返済支出は5億1,387万円となりました。

施設関係支出は3億5,028万円であり、各施設における改装工事を行いました。設備関係支出は6億3,829万円となりました。資産運用支出は13億4,088万円で内訳は第3号基本金特定資産繰入支出が12億9,632万円、その他の支出は3億4,513万円となりました。その他の支出の主なものとして、前期末未払金支払支出2億2,642万円があります。資金支出調整勘定は6億7,261万円となり、内訳は期末未払金が5億8,462万円、前期末前払費用が7,459万円です。

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	10,224,748
		手数料収入	116,732
		特別寄付金収入	68,185
		経常費等補助金収入	1,528,615
		付随事業収入	574,504
		雑収入	407,281
		教育活動資金収入計	12,920,065
	支出	人件費支出	6,089,559
		教育研究経費支出	4,312,278
		管理経費支出	1,568,800
		教育活動資金支出計	11,970,637
	差引	949,428	
	調整勘定等	235,891	
	教育活動資金収支差額	1,185,319	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	102,518
		施設設備売却収入	3
		施設整備等活動資金収入計	102,521
	支出	施設関係支出	350,282
		設備関係支出	638,292
		施設整備等活動資金支出計	988,574
		差引	△ 886,053
		調整勘定等	0
		施設整備等活動資金収支差額	△ 886,053
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	299,266	
その他の活動による資金収支	収入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,292,322
		特定資産取崩収入	44,726
		その他	26,368
		小計	1,363,416
		受取利息・配当金収入	138,302
		過年度修正収入	21
		その他の活動資金収入計	1,501,739
	支出	借入金等返済支出	513,870
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,296,322
		特定資産への繰入支出(同窓会預り金)	44,558
		その他	299
		小計	1,855,049
		借入金等利息支出	35,960
		過年度修正支出	2,911
	その他の活動資金支出計	1,893,920	
	差引	△ 392,181	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 392,181	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 92,915	
	前年度繰越支払資金	16,472,681	
	翌年度繰越支払資金	16,379,767	

(3) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	10,224,557	10,224,748	△ 191	
		手数料	114,428	116,732	△ 2,304	
		寄付金	184,185	191,989	△ 7,804	
		経常費等補助金	1,561,147	1,528,615	32,532	
		付随事業収入	598,069	574,504	23,565	
		雑収入	389,080	407,291	△ 18,211	
		教育活動収入計	13,071,466	13,043,879	27,587	
	事業活動支出の部	人件費	6,156,756	6,100,002	56,754	
		教育研究経費	7,037,417	6,645,612	391,805	
		(うち減価償却額)	(2,328,006)	(2,331,229)	(△ 3,223)	
		管理経費	1,857,767	1,737,502	120,265	
		(うち減価償却額)	(156,661)	(155,615)	(1,046)	
		徴収不能額等	3,060	3,060	0	
教育活動支出計		15,055,000	14,486,176	568,824		
教育活動収支差額		△ 1,983,534	△ 1,442,297	△ 541,237		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	120,616	138,302	△ 17,686	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	120,616	138,302	△ 17,686	
		事業活動支出の部	借入金等利息	35,961	35,960	1
	その他の教育活動外支出	0	0	0		
	教育活動外支出計	35,961	35,960	1		
	教育活動外収支差額		84,655	102,342	△ 17,687	
	経常収支差額		△ 1,898,879	△ 1,339,955	△ 558,924	
	特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
			その他の特別収入	33,974	139,352	△ 105,378
特別収入計			33,974	139,352	△ 105,378	
事業活動支出の部			資産処分差額	97,050	96,765	285
		その他の特別支出	1,981	2,911	△ 930	
		特別支出計	99,031	99,676	△ 645	
		特別収支差額	△ 65,057	39,676	△ 104,733	
[予備費]		(300,000)		300,000		
基本金組入前当年度収支差額		△ 2,263,936	△ 1,300,279	△ 963,657		
基本金組入額合計		△ 711,506	△ 1,630,422	918,916		
当年度収支差額		△ 2,975,442	△ 2,930,701	△ 44,741		
前年度繰越収支差額		△ 28,370,090	△ 28,370,090	0		
基本金取崩額		0	1,292,322	△ 1,292,322		
翌年度繰越収支差額		△ 31,345,532	△ 30,008,469	△ 1,337,063		
事業活動収入計		13,226,056	13,321,533	△ 95,477		
事業活動支出計		15,489,992	14,621,812	868,180		

事業活動収入合計は133億2,153万円となり、前年度より1,245万円の増加となりました。事業活動支出合計は146億2,181万円となり、前年度より1億1,892万円の減少となりました。

基本金組入後の当年度収支差額は29億3,070万円のマイナスとなり、翌年度繰越収支差額は300億847万円のマイナスとなりました。

教育活動支出の人件費は61億円となり、今年度の退職給与引当金繰入額は2億6,893万円となりました。教育研究経費は66億4,561万円、管理

経費は17億3,750万円で、このうち減価償却額が、それぞれ23億3,123万円と1億5,562万円含まれています。徴収不能額は306万円でした。

特別収支の収入は1億3,935万円となり、現物寄付が3,679万円含まれています。これは科学研究費補助金で購入した機器備品などの寄付が主なものです。資産処分差額は、校舎の改修、使用不能となった機器備品等を除却したもので9,677万円でした。

(4) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	58,791,880	60,232,627	△ 1,440,747
有形固定資産	51,637,011	53,204,743	△ 1,567,732
土地	14,946,434	14,946,434	0
建物	28,937,113	30,157,324	△ 1,220,211
構築物	1,232,961	1,373,071	△ 140,110
教育研究用機器備品	4,259,862	4,440,752	△ 180,890
図書	1,997,195	2,001,849	△ 4,654
その他の有形固定資産	263,446	285,313	△ 21,867
特定資産	6,757,163	6,753,332	3,831
第3号基本金引当特定資産	1,296,322	1,292,322	4,000
その他引当特定資産	5,460,841	5,461,010	△ 169
その他の固定資産	397,706	274,552	123,154
その他の資産	397,706	274,552	123,154
流動資産	16,874,137	17,025,538	△ 151,401
現金預金	16,379,767	16,472,681	△ 92,914
その他の資産	494,370	552,857	△ 58,487
資産の部合計	75,666,017	77,258,165	△ 1,592,148
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,548,528	5,054,805	△ 506,277
長期借入金	3,006,560	3,520,430	△ 513,870
退職給与引当金	1,441,042	1,430,600	10,442
その他の負債	100,926	103,775	△ 2,849
流動負債	7,717,256	7,502,849	214,407
短期借入金	513,870	513,870	0
前受金	6,288,140	6,461,137	△ 172,997
その他の負債	915,246	527,842	387,404
負債の部合計	12,265,784	12,557,654	△ 291,870
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	93,408,702	93,070,601	338,101
第1号基本金	91,132,380	90,798,279	334,101
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	1,296,322	1,292,322	4,000
第4号基本金	980,000	980,000	0
繰越収支差額	△ 30,008,469	△ 28,370,090	△ 1,638,379
翌年度繰越収支差額	△ 30,008,469	△ 28,370,090	△ 1,638,379
純資産の部合計	63,400,233	64,700,511	△ 1,300,278
負債及び純資産の部合計	75,666,017	77,258,165	△ 1,592,148

① 資産の部

資産の部合計は756億6,602万円となり、前年度より15億9,215万円減少しました。
内訳として固定資産が14億4,075万円の減少、流動資産は1億5,140万円減少となりました。

② 負債の部

負債の部合計は122億6,578万円、前年度より2億9,187万円減少しました。
内訳として固定負債が5億628万円減少し、流動負債は2億1,441万円増加しました。

③ 純資産の部

純資産の部合計は634億23万円で、前年度より13億28万円減少しました。
基本金は934億870万円で、前年度より3億3,810万円減少しました。

2. 財政の推移（令和元年度～令和5年度）

(1) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部

(単位：千円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	10,457,163	10,726,636	10,369,523	10,296,694	10,224,748
手数料収入	188,153	163,463	152,018	137,810	116,732
寄付金収入	80,135	79,827	54,823	60,557	68,185
補助金収入	1,326,841	1,101,443	1,549,638	1,522,656	1,631,133
資産売却収入	384,230	85	203,777	131,149	3
付随事業・収益事業収入	1,083,628	1,061,266	1,227,976	756,667	574,504
受取利息・配当金収入	75,546	124,169	78,834	93,690	138,302
雑収入	287,719	201,520	366,110	384,752	407,302
借入金等収入	300,000	0	0	450,000	0
前受金収入	6,788,788	6,646,604	6,662,275	6,460,062	6,287,427
その他の収入	382,699	409,080	187,901	436,047	1,768,814
資金収入調整勘定	△ 6,931,053	△ 6,925,807	△ 7,002,254	△ 7,079,557	△ 6,784,717
前年度繰越支払資金	15,461,342	15,855,793	16,330,390	16,534,110	16,472,681
収入の部合計	29,885,191	29,444,079	30,181,012	30,184,637	30,905,114

支出の部

(単位：千円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	6,302,353	6,008,282	6,136,651	6,155,401	6,089,559
教育研究経費支出	3,973,669	4,104,882	4,254,948	4,276,380	4,312,278
管理経費支出	1,716,867	1,478,746	1,581,098	1,540,063	1,571,710
借入金等利息支出	48,782	44,931	40,205	36,773	35,960
借入金等返済支出	558,870	588,870	468,870	468,870	513,870
施設関係支出	522,790	323,409	461,536	726,003	350,282
設備関係支出	637,307	488,492	681,963	448,955	638,292
資産運用支出	50,482	50,208	48,673	48,180	1,340,880
その他の支出	471,151	248,737	270,670	325,395	345,128
[予備費]					
資金支出調整勘定	△ 252,873	△ 222,868	△ 297,712	△ 314,064	△ 672,612
翌年度繰越支払資金	15,855,793	16,330,390	16,534,110	16,472,681	16,379,767
支出の部合計	29,885,191	29,444,079	30,181,012	30,184,637	30,905,114

(2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	13,412,606	13,322,334	13,720,047	13,157,081	12,920,065
教育活動資金支出計	11,992,298	11,586,327	11,971,413	11,970,909	11,970,637
差引	1,420,308	1,736,007	1,748,634	1,186,172	949,428
調整勘定等	△ 54,044	△ 17,917	△ 132,149	△ 244,384	235,891
教育活動資金収支差額	1,366,264	1,718,090	1,616,485	941,788	1,185,319
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	395,245	11,497	203,777	133,150	102,521
施設整備等活動資金支出計	1,160,097	811,901	1,143,498	1,174,958	988,574
差引	△ 764,852	△ 800,404	△ 939,721	△ 1,041,808	△ 886,053
調整勘定等	1,033	1,033	11,412	0	0
施設整備等活動資金収支差額	△ 763,819	△ 799,371	△ 928,309	△ 1,041,808	△ 886,053
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	602,445	918,719	688,176	△ 100,020	299,266
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	454,654	245,482	130,484	619,158	1,501,739
その他の活動資金支出計	662,648	689,604	614,940	580,566	1,893,920
差引	△ 207,994	△ 444,122	△ 484,456	38,592	△ 392,181
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 207,994	△ 444,122	△ 484,456	38,592	△ 392,181
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	394,451	474,597	203,720	△ 61,428	△ 92,915
前年度繰越支払資金	15,461,342	15,855,793	16,330,390	16,534,110	16,472,681
翌年度繰越支払資金	15,855,793	16,330,390	16,534,110	16,472,681	16,379,767

(3) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	10,457,163	10,726,636	10,369,523	10,296,694	10,224,748
手 数 料	188,153	163,463	152,018	137,810	116,732
寄 付 金	80,135	79,827	54,823	60,557	191,989
経常費等補助金	1,315,826	1,090,031	1,549,638	1,520,655	1,528,615
付随事業収入	1,084,206	1,061,530	1,227,976	756,667	574,504
雑 収 入	287,717	201,124	366,080	384,702	407,291
教育活動収入計	13,413,200	13,322,611	13,720,058	13,157,085	13,043,879
事業活動支出の部					
人 件 費	6,314,258	6,037,835	6,152,349	6,165,658	6,100,002
教 育 研 究 経 費	6,490,969	6,613,343	6,735,042	6,675,611	6,645,612
管 理 経 費	1,890,382	1,671,335	1,737,103	1,702,656	1,737,502
徴収不能額等	3,762	1,194	569	0	3,060
教育活動支出計	14,699,371	14,323,707	14,625,063	14,543,925	14,486,176
教育活動収支差額	△ 1,286,171	△ 1,001,096	△ 905,005	△ 1,386,840	△ 1,442,297
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	75,546	124,169	78,834	93,690	138,302
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	75,546	124,169	78,834	93,690	138,302
事業活動支出の部					
借入金等利息	48,782	44,931	40,206	36,774	35,960
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	48,782	44,931	40,206	36,774	35,960
教育活動外収支差額	26,764	79,238	38,628	56,916	102,342
経常収支差額	△ 1,259,407	△ 921,858	△ 866,377	△ 1,329,924	△ 1,339,955
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	167,697	0	87	0	0
その他の特別収入	128,909	54,954	62,390	58,313	139,352
特別収入計	296,606	54,954	62,477	58,313	139,352
事業活動支出の部					
資産処分差額	354,744	189,139	199,833	159,098	96,765
その他の特別支出	591	5,583	1,284	935	2,911
特別支出計	355,335	194,722	201,117	160,033	99,676
特別収支差額	△ 58,729	△ 139,768	△ 138,640	△ 101,720	39,676
基本金組入前当年度収支差額	△ 1,318,136	△ 1,061,626	△ 1,005,017	△ 1,431,644	△ 1,300,279
基本金組入額合計	△ 760,246	△ 108,788	△ 747,330	△ 3,000	△ 1,630,422
当年度収支差額	△ 2,078,382	△ 1,170,414	△ 1,752,347	△ 1,434,644	△ 2,930,701
前年度繰越収支差額	△ 22,081,890	△ 24,160,272	△ 25,330,686	△ 27,083,033	△ 28,370,090
基本金取崩額	0	0	0	147,586	1,292,322
翌年度繰越収支差額	△24,160,272	△ 25,330,686	△ 27,083,033	△ 28,370,091	△ 30,008,469

(参考)

事業活動収入計	13,785,352	13,501,734	13,861,369	13,309,088	13,321,533
事業活動支出計	15,103,488	14,563,360	14,866,386	14,740,732	14,621,812

(4) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

資産の部					
科 目	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
固定資産	65,749,252	63,705,402	61,878,948	60,232,627	58,791,880
有形固定資産	58,695,390	56,651,649	54,822,724	53,204,743	51,637,011
土 地	15,380,409	15,380,409	15,107,684	14,946,434	14,946,434
建 物	33,740,493	32,261,895	31,052,566	30,157,324	28,937,113
構 築 物	1,869,735	1,694,391	1,532,701	1,373,071	1,232,961
教育研究用機器備品	5,418,806	5,049,762	4,841,035	4,440,752	4,259,862
図 書	1,945,130	1,967,053	1,989,199	2,001,849	1,997,195
その他の有形固定資産	340,817	298,139	299,539	285,313	263,446
特定資産	6,751,231	6,751,803	6,752,935	6,753,332	6,757,163
第3号基本引当特定資産	1,283,322	1,286,322	1,289,322	1,292,322	1,296,322
その他引当特定資産	5,467,909	5,465,481	5,463,613	5,461,010	5,460,841
その他の固定資産	302,631	301,950	303,289	274,552	397,706
その他の資産	302,631	301,950	303,289	274,552	397,706
流動資産	16,311,762	16,625,799	17,045,661	17,025,538	16,874,137
現金預金	15,855,793	16,330,390	16,534,110	16,472,681	16,379,767
その他の資産	455,969	295,409	511,551	552,857	494,370
資産の部合計	82,061,014	80,331,201	78,924,609	77,258,165	75,666,017

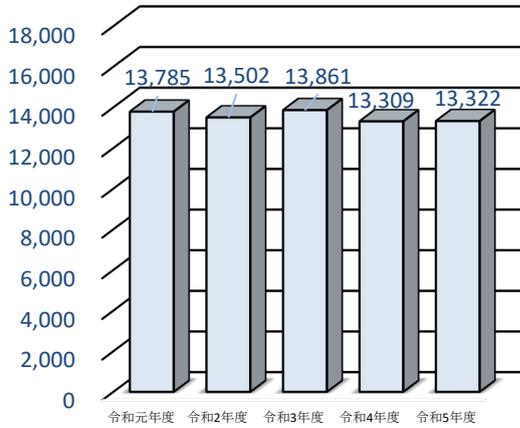
(単位：千円)

負債の部					
科 目	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
固定負債	6,005,822	5,565,753	5,110,349	5,054,805	4,548,528
長期借入金	4,522,040	4,053,170	3,584,300	3,520,430	3,006,560
退職給与引当金	1,375,094	1,404,646	1,420,344	1,430,600	1,441,042
その他の負債	108,688	107,937	105,705	103,775	100,926
流動負債	7,856,395	7,628,276	7,682,106	7,502,849	7,717,256
短期借入金	588,870	468,870	468,870	513,870	513,870
前受金	6,797,131	6,654,978	6,675,818	6,461,137	6,288,140
その他の負債	470,394	504,428	537,418	527,842	915,246
負債の部合計	13,862,217	13,194,029	12,792,455	12,557,654	12,265,784
純資産の部					
科 目	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
基本金	92,359,069	92,467,858	93,215,187	93,070,601	93,408,702
第1号基本金	90,095,747	90,201,536	90,945,865	90,798,279	91,132,380
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	1,283,322	1,286,322	1,289,322	1,292,322	1,296,322
第4号基本金	980,000	980,000	980,000	980,000	980,000
繰越収支差額	△ 24,160,272	△ 25,330,686	△ 27,083,033	△ 28,370,090	△ 30,008,469
翌年度繰越収支差額	△ 24,160,272	△ 25,330,686	△ 27,083,033	△ 28,370,090	△ 30,008,469
純資産の部合計	68,198,797	67,137,172	66,132,154	64,700,511	63,400,233
負債及び純資産の部合計	82,061,014	80,331,201	78,924,609	77,258,165	75,666,017

(5) グラフ

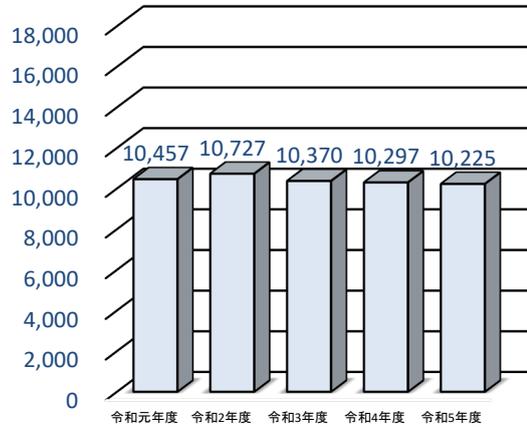
【事業活動収入の推移】

(単位：百万円)



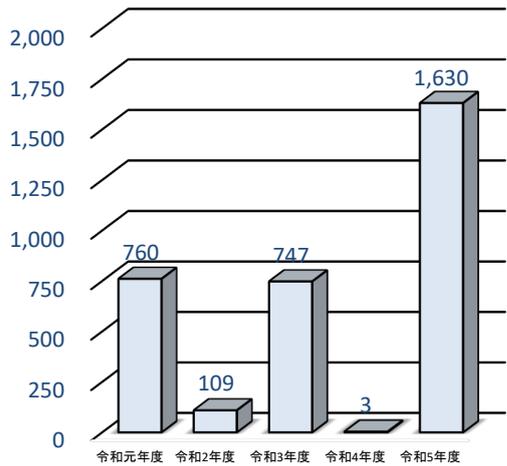
【学生生徒等納付金の推移】

(単位：百万円)



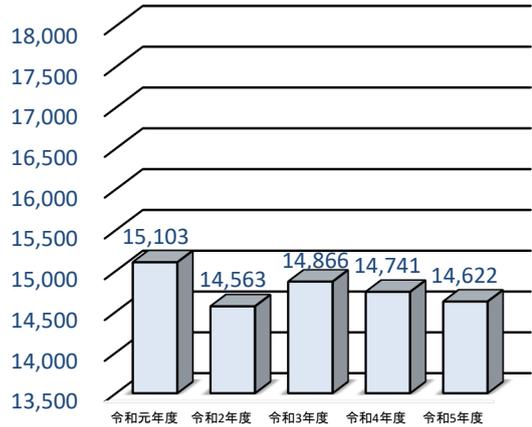
【基本金組入額の推移】

(単位：百万円)



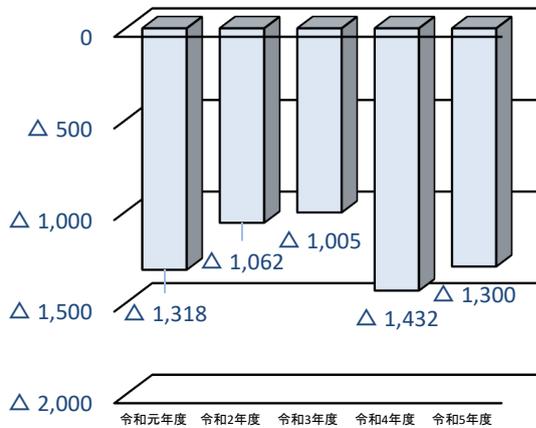
【事業活動支出合計の推移】

(単位：百万円)



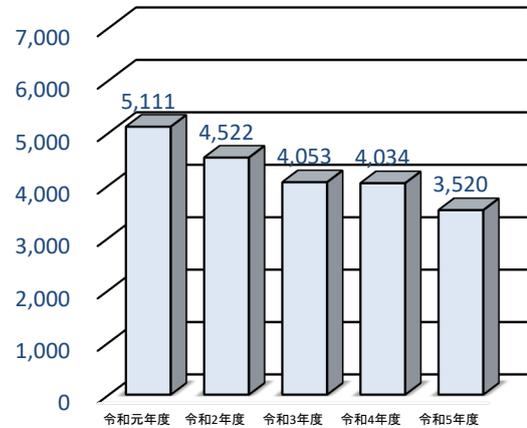
【基本金組入前当年度収支差額の推移】

(単位：百万円)



【借入金残高の推移】

(単位：百万円)



(6) 財務比率表

区分	比率	算式(×100)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	46.8%	44.9%	44.6%	46.5%	46.3%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	48.1%	49.2%	48.8%	50.4%	50.4%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	14.0%	12.4%	12.6%	12.8%	13.2%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 9.5%	△ 7.9%	△ 7.3%	△ 10.8%	△ 9.8%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	115.9%	108.7%	113.4%	110.8%	112.6%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.5%	79.8%	75.1%	77.7%	77.6%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.5%	0.6%	0.4%	0.5%	1.5%
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	9.7%	8.1%	11.2%	11.5%	11.6%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	5.5%	0.8%	5.4%	0.0%	12.2%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 9.3%	△ 6.9%	△ 6.3%	△ 10.0%	△ 10.2%
貸借対照表	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	83.1%	83.6%	83.8%	83.7%	83.8%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△ 29.4%	△ 31.5%	△ 34.3%	△ 36.7%	△ 39.7%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	96.4%	94.9%	93.6%	93.1%	92.7%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	207.6%	217.9%	221.9%	226.9%	218.7%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.8%	16.4%	16.2%	16.3%	16.2%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	20.3%	19.7%	19.3%	19.4%	19.3%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	233.2%	245.4%	247.7%	255.0%	260.5%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.4%	96.0%	96.5%	96.5%	97.0%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	118.2%	129.0%	130.43%	130.80%	135.32%
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	52.0%	51.1%	49.6%	48.4%	46.8%

(7) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

財政基盤の安定に向けては、人件費比率の適正化として45%以内、資金収支の恒常的プラス化を目指している。令和5年度決算は、人件費比率が46.3%と前年度よりやや減少し、資金収支は3億5,104万円のマイナスとなった。今後も外部資金獲得、経常経費の削減等により財政基盤の更なる安定に向けた取り組みを行っていく。



人間形成
技術革新
産学協同

の旗を掲げ

無くてはならぬ 学園を
無くてはならぬ 人材を

求めて三十年

堅忍不拔 全学一致

犬鷲の 天翔けるが如く

さらに 力めん

さらに 励まん

昭和六十二年六月一日

学校法人 金沢工業大学

学園長 泉屋 利吉

「建学の塔」より